

事務事業評価資料

施策名	安全・安心な社会づくり（医療体制の整備）		所管部局課名	健康福祉部健康局医務課					
事業名	看護職員離職防止対策事業		担当者電話番号	看護指導係 078-362-3251					
事業目的	看護職員の就業継続に関する課題を明確にし、離職防止についての方策を検討 看護職員の経験年数に応じた研修を実施し、看護職員の実践能力とモチベーションを向上 メンタルヘルスや就業継続に関する相談を実施し、職場への適応を促進								
事業内容	看護職員離職防止検討会及び各種研修の実施			事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 6,561千円		(0千円) 7,215千円		(0千円) 9,365千円			
	人件費	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人	821千円 従事人員 0.1人			
	総コスト (+)	7,408千円	従事人員 0.1人	8,051千円	従事人員 0.1人	10,186千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	看護職員従事者数が需給見込み数に達する			[目標設定理由] 県内の看護職員従事者を増加し、看護職員数の必要量を確保する。					
	離職率（病院調査）が全国平均程度に減少する			[目標設定理由] 離職率を下げ、定着させることにより看護職員の確保を図る。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	看護職員従事者数 （目標は看護職員需給見込み数）	56,336人 55,676人 55,252人	22年度 21年度 20年度	54,179人 (0千円)	55,258人 (0千円)	56,336人 (0千円)	98.0%	99.2%	100.0%
	離職率（病院調査） （目標は離職率全国平均）	12.6%	22年度	14.9% (0千円)	13.8% (0千円)	12.6% (0千円)	97.3%	98.6%	100.0%
評価結果	必要性	医療安全の確保に向けた体制整備が喫緊の課題となっており、医療従事者の中でも最も多数を占める看護職員の質と量を確保することが必要である。本県の看護職員離職率は14.9%（2008年度調査）と全国平均の12.6%よりも高い。特に新人看護職員の離職率が12.7%と高く（全国9.2%）、その対策が急務である。							
	有効性	看護職員従事者は着実に増加し、平成18年度全国ワースト1であった離職率もやや改善している。離職防止対策として、計画的な研修や職場改善を取り入れている施設では従事者の退職が減少しており効果をあげている。また離職した場合にはナースセンターを活用し休職者と求人者のマッチングを行い再就業に結びつけている。							
	効率性	看護協会に委託することにより、県内の看護職員の課題に応じた対策や研修を実施でき、多数の研修受入が可能である。 ナースセンター登録者数は増加しており、職場異動の希望者の相談等を並行し再従業者数の増加につなげていく。							
	民間・市町との役割分担	委託先である看護協会は、職能団体として看護師確保と資質向上に貢献しており、県の施策と同一の目的を持ち事業展開している。看護協会独自の事業とも連携し、効果的な運営を図っている。							
	受益と負担の適正化	県内の看護職員確保につなげるため、国庫補助制度を活用して県事業として実施							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	看護職員の離職防止を図るため、継続実施								